

# 平成15年度中間決算について

中部電力株式会社  
平成15年11月18日

# 目 次

## 【連結決算】

連結決算の業績	1
企業集団の状況	2
経営方針	3
連結収支の概要	5
連結収支比較表	6
連結キャッシュ・フローの概要	7

## 【個別決算】

個別決算の業績	8
個別収支の概要	9
個別収支比較表	10

## 通期の見通し

【連結決算】	11
【個別決算】	12

## 財務諸表

【連結決算】	13
【個別決算】	16

## (参考) 主要な経営指標等の推移

【連結決算】	18
【個別決算】	19

## 連 結 決 算 の 業 績

平成15年度上期におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の盛り上がりなど一部に明るさが見え始めたものの、厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の低迷などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当中間期の連結売上高は、電気事業において電灯電力料が減少したことなどから、前年に比べ652億円減少し1兆435億円となりました。一方、支出面において経営全般にわたるコストダウンに努めた結果、連結経常利益は前年に比べ304億円の減少にとどまり1,208億円、連結中間純利益は前年に比べ213億円減少し738億円となりました。

### < 15年度中間期連結決算の特徴 >

- ・売上高（5.9%減）は、13年度中間期（1.4%減）、14年度中間期（1.5%減）に続き減収
- ・経常利益（20.1%減）は、13年度中間期（18.2%減）以来2年ぶりの減益
- ・13年度中間期（売上高1.4%減、経常利益18.2%減）以来2年ぶりの減収減益

### (1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,043,593	( 5.9)	182,107	( 18.3)	120,890	( 20.1)	73,826	( 22.4)	101.08
14年9月中間期	1,108,863	( 1.5)	222,954	( 6.2)	151,344	( 29.0)	95,171	( 27.0)	129.21
増 減	65,269		40,846		30,453		21,344		28.13

（注）（ ）内は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
15年9月中間期	6,214,735	1,353,595	21.8	1,861.52	4,032,919
15年3月期	6,282,500	1,307,179	20.8	1,775.44	4,113,091
増 減	67,764	46,415	1.0	86.08	80,172

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	245,052	106,525	133,208	67,379
14年9月中間期	323,630	202,050	111,902	85,270
増 減	78,577	95,524	21,305	17,891

### < 連結対象会社数 >

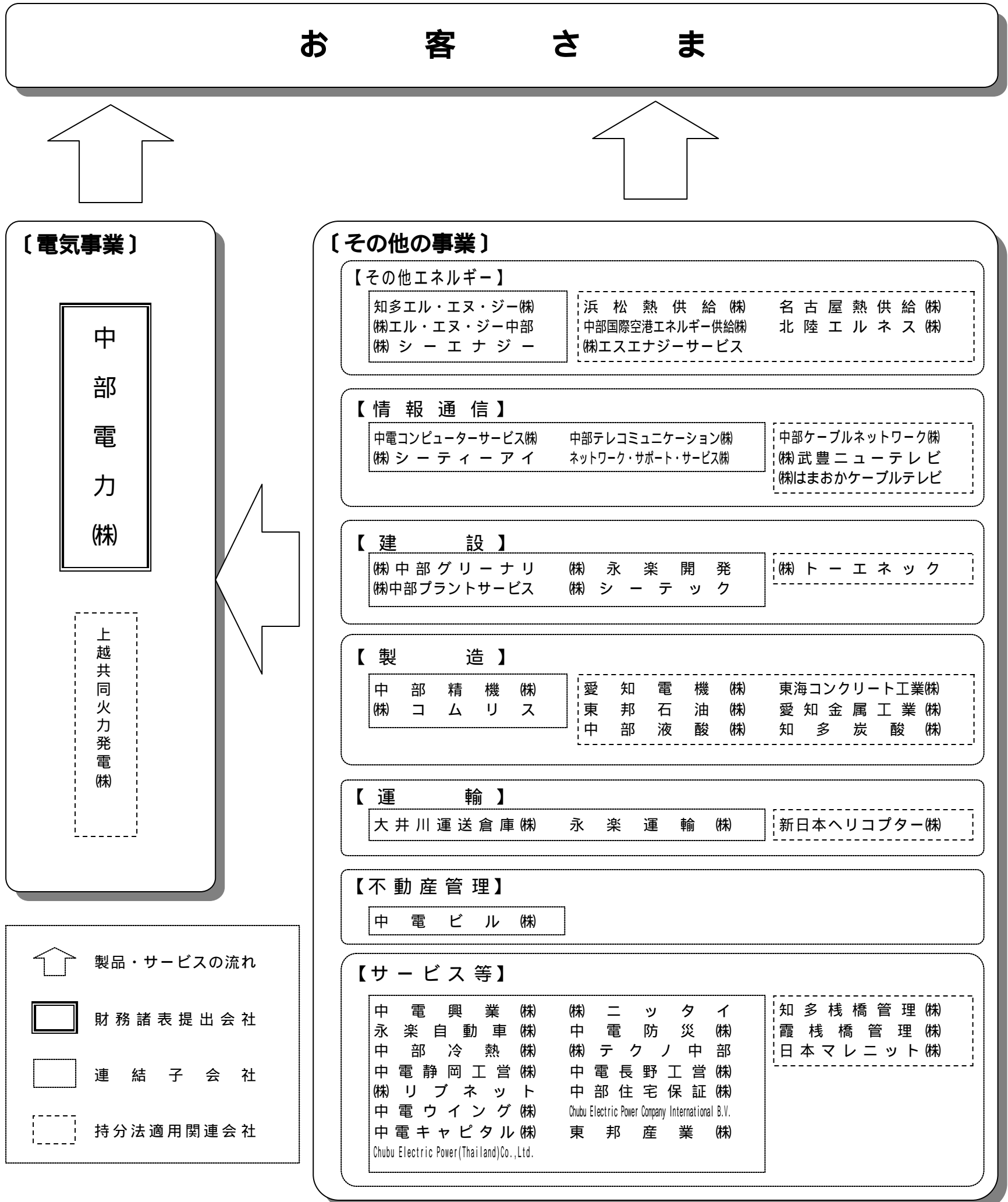
（社）

項 目	15年9月中間期(A)	15年3月期(B)	14年9月中間期(C)	差(A-B)	差(A-C)
連結子会社	31	31	30	-	1
持分法適用会社	20	20	20	-	-
計	51	51	50	-	1

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

電力小売り自由化が4年目を迎え、業態の垣根を越えたさまざまな企業の市場参入により、競争が本格化しております。こうした中、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会では、「段階的な自由化範囲の拡大」、「全国規模の卸電力取引市場の整備」など、これまで以上に競争を促進する方向で報告書が取りまとめられ、平成15年6月には改正電気事業法が国会において成立いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は、電気事業を中核に競争を勝ち抜く“総合エネルギー企業”として、皆さまから選択される企業を目指すとともに、保有する経営資源を最大限に活用し、中電グループ全体での企業価値の向上に努めます。また、社会と共に歩む企業として、地球環境の保全、地域との共生、未来に向けた研究開発の推進にも力を注いでまいります。

この経営理念の具現に向け、以下の経営目標と業務運営方針の実現を目指すとともに、平成13年4月に策定した「経営改革ロードマップ」の着実な実行を通じ、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 【経営目標】

< 当社経営目標 >		
売上高	2兆円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
経常利益	1,500億円以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
ROA(総資産利益率)*1	1.5%以上	(平成13～15年度の3ヵ年平均)
有利子負債残高	3兆6,000億円以下	(平成16年度末までに)
社員数	16,600人程度	(平成17年度末までに)
< グループ経営目標 >		
グループ売上高	20%以上拡大*2	(平成17年度時点)

\*1...ROA(総資産利益率) = 当期純利益 / 期首期末平均総資産

\*2...平成10～12年度の3ヵ年平均値対比

### 【業務運営方針】

#### (1) お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまに引き続き当社をお選びいただけるよう、お客さまからの信頼獲得のために全力を尽くすとともに、多様化するお客さまニーズに的確にお応えできる契約メニューやサービス内容の充実に努め、優れた総合エネルギーサービスを提供いたします。

#### (2) 聖域なきコストダウンの推進

優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底したコストダウンに取り組み、経営改革ロードマップで目標として掲げた「平成17年度までに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」の確実な達成を目指します。

#### (3) 企業体力の増強と経営資源の戦略的な活用

財務体質の改善や企業価値の向上に向けて、経営目標の確実な達成に努力します。また、当社の強みを活かした新規事業への投資や総合エネルギー事業の拡大を視野に入れた適時適切な経営資源の投入等、持続的な成長に向けて経営成果を効果的に活用します。

#### (4) 市場競争力ある企業グループへの変革

新たな事業機会創出によるグループ収益の最大化に努めるとともに、グループを取り巻く経営環境の変化に的確に対応するため、戦略的かつ効率的な企業グループの構築に取り組みます。

#### (5) 頑健な企業基盤の確立と品質・危機管理の徹底

信頼を確かなものとし、競争力のある事業運営を行うため、平成15年7月には、本店から支店・第一線事業場に至るまでの全社組織について大幅に刷新いたしました。そのもとに、事業場それぞれが創意と工夫を発揮する自律的な業務運営を実現してまいります。また、地域の皆さまとの信頼関係の一層の強化、事業運営に対する危機管理の徹底、さらには地球環境問題への取り組みなど社会との共生を常に念頭に、企業市民として積極的に行動します。

## 2. 利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては、財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに、株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業投資のほか、財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

### 3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家を始めとする皆さまから選択され、信頼され続ける企業となるためには、経営の効率化および適法性確保が必要との認識から、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」では取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については「経営戦略会議」にて協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役会で協議した方針に従い、各監査役が独立して取締役の職務の執行を監査しております。なお、現在6名の監査役のうち2名は、社外監査役であります（うち1名は、東海旅客鉄道株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と電力供給、土地賃貸借等の取引を行っております。他の1名との間には特別の利害関係はありません。）

なお、内部監査機能につきましては、平成15年7月に従前の考査部を拡充して設置した「経営考査室」が担っております。同室では、業務執行部門の活動をモニタリングし、改善を重視して助言・勧告を行うことで、リスクマネジメントを中心とした内部統制機構の確立に努めております。

コンプライアンス経営に関しましては、コンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」に基づき、企業において遵守すべき代表的事項をまとめた「8つの行動規範」、および従業員一人ひとりが自己の行動をチェックするための「行動チェックポイント」を制定するなどして、コンプライアンスの推進を積極的に行っております。

また、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を設立し、グループ会社それぞれにおいて取り組みを進めております。

## 連 結 収 支 の 概 要

### 事業別収支概要（相殺消去前）

#### （１）電気事業

販売電力量は、電灯需要 153億kWh、電力需要 282億kWh、特定規模需要 171億kWh、合計では 606億kWhとなりました。

これを前年と比べますと、電灯需要は、夏季前半の気温が前年より低めに推移したことによる冷房需要の減少などから 1.5%の減少となり、電力需要についても、電灯同様、気温影響により業務用電力や低圧電力などが前年割れとなったことなどから 1.6%の減少となりました。また、特定規模需要も 1.5%の減少となり、この結果、販売電力量合計では 1.5%の減少となりました。

	15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	153	155	2	1.5
規模需要 電力	282	286	4	1.6
以 外 計	435	441	6	1.6
特 定 規 模 需 要	171	174	3	1.5
合 計	606	615	9	1.5

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率116.0%）により、前年（出水率83.7%）に比べ増加いたしました。

一方、原子力発電量は、浜岡原子力発電所1号機、3号機の運転停止の影響などにより、前年比 42.8%減の 50億kWhと前年を大幅に下回りました。

火力発電量は、需要減などもあり、前年比 0.3%減の 465億kWhとなりました。

	15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
自 社	水 力 (出水率)	65 (116.0)	49 (83.7)	16 (32.3)	31.5
	火 力	465	467	2	0.3
	原 子 力 (設備利用率)	50 (31.8)	88 (55.5)	38 (23.7)	42.8
他 社 受 電	69	54	15	27.5	
融 通	20	22	2	7.6	
揚 水 用	9	10	1	4.6	
合 計	660	670	10	1.5	

収支の状況につきましては、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が前年に比べ 665億円減少したことなどから、電気事業の売上高は、前年に比べ 638億円減少し 1兆 61億円となりました。一方、営業費用は、原油価格の上昇による燃料費の増加などはありませんでしたが、設備関連費用の圧縮など事業全般にわたりコストダウンに努めた結果、前年に比べ 268億円減少し 8,273億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ 370億円減少し 1,788億円となりました。

#### （２）その他の事業

その他の事業の売上高は、厳しい経済状況のもと、情報通信事業における減少などにより、前年に比べ 35億円減少し 1,313億円となりました。一方、営業費用は、事業全般にわたりコストダウンに努めましたが、前年と同じ 1,282億円となりました。

以上により、営業利益は前年に比べ 34億円減少し 31億円となりました。

# 連 結 収 支 比 較 表

(単位：億円，%)

項 目		15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
中間経常収益	営業収益 (売上高)	電気事業	10,061	10,700	638	6.0
		その他事業	1,313	1,349	35	2.6
		内部取引	939	960	21	2.2
		計	10,435	11,088	652	5.9
	営業外収益	36	31	5	17.7	
	合計	10,472	11,119	647	5.8	
中間経常費用	営業費用	電気事業	8,273	8,542	268	3.1
		その他事業	1,282	1,282	0	0.0
		内部取引等	941	965	24	2.6
		計	8,614	8,859	244	2.8
	営業外費用	648	747	98	13.2	
	合計	9,263	9,606	342	3.6	
(営業利益)	(電気事業)	( 1,788)	( 2,158)	( 370)	( 17.2)	
	(その他事業)	( 31)	( 66)	( 34)	( 52.8)	
	(内部取引等)	( 1)	( 5)	( 3)	( 64.5)	
	(計)	( 1,821)	( 2,229)	( 408)	( 18.3)	
中間経常利益		1,208	1,513	304	20.1	
湯水準備金		57	-	57	-	
税金等調整前中間純利益		1,151	1,513	362	23.9	
税金費用		410	556	145	26.2	
少数株主利益		2	4	2	58.0	
中間純利益		738	951	213	22.4	

(注) 億円未満切り捨て



## 連結キャッシュ・フローの概要

### (1) キャッシュ・フローの状況

当連結グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少したことなどから、前年に比べ 24.3%減の 2,450億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、コストダウンなどによる設備投資支出の抑制に取り組んだ結果、前年に比べ 47.3%減の 1,065億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や自己株式の取得、配当の支払いを行い、前年に比べ 19.0%増の 1,332億円の資金減少となりました。

以上により、資金残高は 673億円（15年3月末比 8.6%増）となりました。

なお、15年9月末の有利子負債残高は 4兆 329億円（15年3月末比 1.9%減）となりました。

#### 〔連結キャッシュ・フロー比較表〕

（単位：億円、%）

	15 / 上 (A)	14 / 上 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,450	3,236	785	24.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065	2,020	955	47.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,119	213	19.0

	15 / 上 (A)	14年度 (B)	増 減	
			(A - B)	(A - B) / (B)
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	673	620	53	8.6
（参考）有利子負債残高	40,329	41,130	801	1.9

### (2) キャッシュ・フロー指標

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	14 / 上	15 / 上	12年度	13年度	14年度
株主資本比率	20.6%	21.8%	17.9%	19.1%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	23.5%	25.5%	22.0%	23.7%	24.7%
債務償還年数	-	-	7.4年	6.5年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	5.1	3.8	4.4	4.9

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 個別決算の業績

### < 15年度中間期個別決算の特徴 >

- ・売上高（5.9%減）は，13年度中間期（2.7%減），14年度中間期（1.6%減）に続き3年連続の減収
- ・経常利益（19.5%減）は，13年度中間期（24.1%減）以来2年ぶりの減益
- ・13年度中間期（売上高2.7%減，経常利益24.1%減）以来2年ぶりの減収減益

### (1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,008,366	( 5.9)	177,955	( 17.7)	118,665	( 19.5)	73,655	( 22.0)	100.82
14年9月中間期	1,071,739	( 1.6)	216,098	( 7.6)	147,399	( 33.6)	94,476	( 30.9)	128.25
増 減	63,373		38,143		28,734		20,820		27.43

（注）（ ）内は，対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	30.00	——
14年9月中間期	30.00	——
15年3月期	——	60.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
15年9月中間期	5,925,896	1,246,191	21.0	1,713.53	3,923,609
15年3月期	5,977,514	1,200,397	20.1	1,630.30	3,996,015
増 減	51,618	45,793	0.9	83.23	72,406

## 個別収支の概要

### (1) 収益

販売電力量の減少や電気料金引下げの影響などにより、電灯電力料が減少したことなどから、電気事業営業収益は、前年に比べ 638億円減少し 1兆 61億円となりました。

附帯事業営業収益は、ガス供給事業の売上が増加したことなどにより、前年に比べ 5億円増加し 22億円となりました。

この結果、電気事業営業収益に附帯事業営業収益を加えた営業収益合計（売上高）は、前年に比べ 633億円減少し 1兆 83億円となりました。なお、これに営業外収益を加えた中間経常収益合計では、前年に比べ 629億円減少し 1兆 113億円となりました。

### (2) 費用

電気事業営業費用のうち、

人件費(1,374億円)は、退職給与金の増加などにより、前年に比べ 90億円増加しました。

燃料費(1,807億円)は、原油価格の上昇などにより、前年に比べ 61億円増加しました。

地帯間・他社購入電力料(745億円)は、他電力会社からの地帯間購入電力料の減少などにより、前年に比べ 81億円減少しました。

修繕費(840億円)は、浜岡原子力発電所 4号機の起動に伴い、定期点検およびトラブル関係の修繕工事の検収を実施したことなどにより、前年に比べ 26億円増加しました。

減価償却費(1,742億円)は、大規模電源の竣工がないこともあり、前年に比べ 216億円減少しました。

公租公課(707億円)は、固定資産税の減少などにより、前年に比べ 19億円減少しました。

その他費用(1,055億円)は、諸費の減少などにより、前年に比べ 131億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年に比べ 268億円減少し 8,273億円となりました。

附帯事業営業費用は、情報通信事業が昨年下半年から事業を開始したことや、ガス供給事業の売上増加に伴う原価の増加などにより、前年に比べ 16億円増加し 30億円となりました。

この結果、電気事業営業費用に附帯事業営業費用を加えた営業費用合計は、前年に比べ 252億円減少の 8,304億円となり、営業利益は、前年に比べ 381億円減少の 1,779億円となりました。

営業外費用のうち、

支払利息(451億円)は、金利の低下や繰上返済実施額の減少などにより、前年に比べ 192億円減少しました。この結果、営業外費用は、623億円となりました。

営業費用に営業外費用を加えた中間経常費用合計では、前年に比べ 341億円減少し 8,927億円となりました。

### (3) 利益

これらにより、中間経常利益は、前年に比べ 287億円減少し 1,186億円（前年比 19.5%減）、中間純利益は、前年に比べ 208億円減少し 736億円（前年比 22.0%減）となりました。

### (4) 中間配当

中間配当については、本日開催の取締役会において 1株につき 30円と決定いたしました。

## 個別収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		15 / 上 ( A )	14 / 上 ( B )	増 減		構 成 比	
				( A - B )	(A-B)/B	15 / 上	14 / 上
中 間 経 常 収 益	電 灯 電 力 料	9,868	10,534	665	6.3	97.6	98.1
	地帯間・他社販売電力料	96	76	20	26.7	1.0	0.7
	そ の 他 収 益	95	89	6	7.1	0.9	0.8
	電 気 事 業 営 業 収 益	10,061	10,700	638	6.0	99.5	99.6
	附 帯 事 業 営 業 収 益	22	17	5	30.3	0.2	0.2
	[ 営 業 収 益 計 ( 売 上 高 ) ]	[ 10,083 ]	[ 10,717 ]	[ 633 ]	[ 5.9 ]	[99.7]	[99.8]
	営 業 外 収 益	30	25	4	17.4	0.3	0.2
合 計	10,113	10,743	629	5.9	100.0	100.0	
中 間 経 常 費 用	人 件 費	1,374	1,283	90	7.1	15.4	13.8
	燃 料 費	1,807	1,746	61	3.5	20.2	18.8
	地帯間・他社購入電力料	745	826	81	9.8	8.4	8.9
	修 繕 費	840	813	26	3.3	9.4	8.8
	減 価 償 却 費	1,742	1,958	216	11.0	19.5	21.1
	公 租 公 課	707	726	19	2.7	7.9	7.8
	そ の 他 費 用	1,055	1,186	131	11.1	11.9	13.0
	電 気 事 業 営 業 費 用	8,273	8,542	268	3.1	92.7	92.2
	附 帯 事 業 営 業 費 用	30	14	16	114.5	0.3	0.1
	[ 営 業 費 用 計 ]	[ 8,304 ]	[ 8,556 ]	[ 252 ]	[ 2.9 ]	[93.0]	[92.3]
	[ 営 業 利 益 ]	[ 1,779 ]	[ 2,160 ]	[ 381 ]	[ 17.7 ]	-	-
	支 払 利 息	451	643	192	29.9	5.1	7.0
	そ の 他 費 用	171	69	102	148.9	1.9	0.7
	営 業 外 費 用	623	712	89	12.6	7.0	7.7
合 計	8,927	9,269	341	3.7	100.0	100.0	
中 間 経 常 利 益	1,186	1,473	287	19.5			
渴 水 準 備 金	57	-	57	-			
税 引 前 中 間 純 利 益	1,128	1,473	345	23.4			
税 金 費 用	392	529	136	25.9			
中 間 純 利 益	736	944	208	22.0			

(注) 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	15 / 上	14 / 上
原油 C I F 価格 (\$ / b)	28.4	25.6
為替レート(円/\$)	118	123

## 通 期 の 見 通 し

電気事業における平成15年度の販売電力量は、前年比1.5%減の1,212億kWh程度と想定しております。

一方、設備関連費用をはじめとした経費を削減するなど、経営全般にわたるコストダウンを推進することにより、以下のような業績を見込んでおります。

### [連結決算業績見通し]

< 15年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（4.4%減）は、13年度（1.1%減）、14年度（2.4%減）に続き3年連続の減収
- ・経常利益（6%増）は、13年度（13.3%増）以来2年ぶりの増益
- ・13年度（売上高1.1%減、経常利益13.3%増）以来2年ぶりの減収増益

	15年度予想	14年度実績
売上高	20,800億円程度（4.4%）	21,760億円（2.4%）
営業利益	3,040億円程度（3%）	3,124億円（6.1%）
経常利益	1,810億円程度（6%）	1,710億円（2.8%）
当期純利益	1,110億円程度（4%）	1,064億円（3.5%）

（注）（ ）内は、対前年増減率

### [主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

（単位：億kWh、%）

	15年度予想 (A)	14年度実績 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
特 定 電 灯	(153) 325	328	3	0.9
規模需要 電力	(282) 553	561	8	1.5
以 外 計	(435) 878	889	11	1.3
特定規模需要	(171) 334	341	7	1.9
合 計	(606) 1,212	1,230	18	1.5

（注）（ ）内は、中間期実績

項 目	15年度予想	14年度実績
原 油 C I F 価 格 ( \$ / b )	29程度	27.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	114程度	122
原 子 力 利 用 率 ( % )	52程度	33.7

[個別決算業績見通し]

< 15年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（3.6%減）は，13年度（1.6%減），14年度（2.9%減）に続き3年連続の減収
- ・経常利益（9%増）は，11年度以降5年連続の増益
- ・13年度（売上高1.6%減，経常利益3.4%増），  
14年度（売上高2.9%減，経常利益1.4%増）に続き3年連続の減収増益

	15年度予想	14年度実績
売上高	20,100億円程度（3.6%）	20,850億円（2.9%）
営業利益	2,950億円程度（1%）	2,972億円（5.2%）
経常利益	1,750億円程度（9%）	1,606億円（1.4%）
当期純利益	1,090億円程度（6%）	1,029億円（0.4%）

（注）（ ）内は，対前年増減率

[主要諸元の変動影響額]

[個別決算]

	変動幅	15年度	14年度	(単位：億円)	
				15 / 上	
販売電力量	1%	90	100	50	
原油CIF価格	1\$/b	95	110	50	
為替レート	1円/\$	27	29	14	
原子力利用率	1%	10	10	5	
出水率	1%	4	4	3	
金利	1%	60	70	30	

# 連 結 財 務 諸 表

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
固 定 資 産	5,905,850	6,012,255	6,114,100	固 定 負 債	3,965,214	4,022,002	4,015,885
電気事業固定資産	4,393,356	4,525,201	4,570,252	社 債	2,086,006	2,090,300	1,998,650
水力発電設備	384,549	392,962	404,860	転換社債	146,254	146,254	146,254
汽力発電設備	962,084	1,018,692	980,399	長期借入金	1,207,019	1,272,362	1,368,692
原子力発電設備	199,773	211,748	219,226	退職給付引当金	181,898	168,379	155,637
送電設備	1,281,736	1,311,983	1,345,067	使用済核燃料再処理引当金	222,920	220,634	220,038
変電設備	519,979	533,339	551,940	原子力発電施設解体引当金	80,137	79,752	79,477
配電設備	865,145	870,906	877,956	繰延税金負債	22	17	21
業務設備	178,478	183,961	189,216	その他の固定負債	40,954	44,302	47,113
その他の電気事業固定資産	1,608	1,607	1,584	流 動 負 債	866,145	929,482	1,063,602
その他の固定資産	300,074	313,217	318,072	1年以内に期限到来の固定負債	137,189	157,047	207,757
固定資産仮勘定	536,313	522,699	601,369	短期借入金	326,149	339,961	355,049
建設仮勘定及び除却仮勘定	536,313	522,699	601,369	支払手形及び買掛金	47,640	83,468	63,032
核 燃 料	240,805	234,731	214,360	未払税金	88,859	80,714	104,085
装荷核燃料	41,210	34,641	34,843	その他の流動負債	266,307	268,291	333,677
加工中等核燃料	199,594	200,090	179,516	特別法上の引当金	5,766		
投資等		416,404	410,046	濁水準備引当金	5,766		
投資その他の資産	435,300			負 債 合 計	4,837,126	4,951,485	5,079,488
長期投資	223,241	205,091	218,047	少 数 株 主 持 分	24,013	23,834	24,537
繰延税金資産	128,582	126,150	111,409	資 本 金	374,519	374,519	374,519
その他の投資等	85,363	87,048	82,306	資本剰余金	14,247	14,247	14,247
貸倒引当金(貸方)	1,886	1,885	1,716	利益剰余金	959,287	907,815	918,603
流 動 資 産	308,778	270,125	314,982	その他有価証券評価差額金	26,886	12,023	18,449
現金及び預金	51,594	43,106	74,593	為替換算調整勘定	1	5	2
受取手形及び売掛金	118,879	113,227	121,712	自己株式	21,343	1,431	645
たな卸資産	61,612	53,462	61,726	資 本 合 計	1,353,595	1,307,179	1,325,173
繰延税金資産	18,866	15,159	15,250	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	6,214,735	6,282,500	6,429,198
その他の流動資産	58,656	46,135	42,571				
貸倒引当金(貸方)	831	965	871				
繰延資産	107	119	114				
その他の繰延資産	107	119	114				
資 産 合 計	6,214,735	6,282,500	6,429,198				

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	科 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業費用	861,486	885,909	1,863,600	営業収益	1,043,593	1,108,863	2,176,071
電気事業営業費用	824,190	849,936	1,773,859	電気事業営業収益	1,004,556	1,068,515	2,078,170
その他事業営業費用	37,295	35,972	89,740	その他事業営業収益	39,037	40,348	97,901
営業利益	(182,107)	(222,954)	(312,471)				
営業外費用	64,890	74,731	147,118	営業外収益	3,673	3,121	5,735
支払利息	46,540	66,259	121,236	受取配当金	987	861	1,179
その他の営業外費用	18,350	8,472	25,882	受取利息	662	568	1,280
				その他の営業外収益	2,023	1,692	3,275
中間(当期)経常費用合計	926,376	960,641	2,010,718	中間(当期)経常収益合計	1,047,267	1,111,985	2,181,807
中間(当期)経常利益	120,890	151,344	171,088				
渴水準備金引当又は取崩し	5,766	-	-				
渴水準備金引当	5,766	-	-				
税金等調整前中間(当期)純利益	115,124	151,344	171,088				
法人税,住民税及び事業税	55,088	65,965	85,355				
法人税等調整額	13,992	10,271	21,525				
少数株主利益	201	479	764				
中間(当期)純利益	73,826	95,171	106,494				



## (3)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	115,124	151,344	171,088
減価償却費	194,188	217,554	432,813
燃料減損額	3,261	4,823	6,051
固定資産除却損	4,131	4,869	11,998
退職給付引当金の増減額	13,519	7,544	20,286
使用済燃料再処理引当金の増減額	2,286	4,654	5,250
原子力発電施設解体引当金の増減額	384	1,724	1,999
湯水準備引当金の増減額	5,766	-	-
受取利息及び受取配当金	1,650	1,429	2,460
支払利息	46,540	66,259	121,236
受取手形及び売掛金の増減額	5,652	5,820	2,664
たな卸資産の増減額	8,149	6,731	1,532
支払手形及び買掛金の増減額	35,828	10,664	9,771
その他	3,608	7,034	27,479
小 計	337,531	441,162	809,712
利息及び配当金の受取額	1,649	1,364	2,385
利息の支払額	48,291	67,524	122,357
法人税等の支払額	45,836	51,372	90,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,052	323,630	599,370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	101,588	190,022	322,463
投融資による支出	18,466	20,622	31,067
投融資の回収による収入	7,280	5,621	12,015
その他	6,249	2,973	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,525	202,050	334,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	71,053	90,178	198,682
社債の償還による支出	101,101	58,613	121,800
長期借入れによる収入	18,760	37,950	43,252
長期借入金返済による支出	87,813	97,823	210,280
短期借入れによる収入	138,777	155,421	354,870
短期借入金返済による支出	151,889	164,603	379,140
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	566,000	586,000	1,036,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	545,000	638,000	1,155,000
配当金の支払額	22,074	22,084	44,189
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	19,912	322	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,208	111,902	278,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	25	16
現金及び現金同等物の増減額	5,318	9,651	13,557
現金及び現金同等物の期首残高	62,061	66,276	66,276
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	-	9,342	9,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,379	85,270	62,061

# 個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
<b>固 定 資 産</b>	5,705,678	5,801,502	5,890,084	<b>固 定 負 債</b>	3,860,099	3,908,391	3,889,795
電気事業固定資産	4,444,985	4,578,087	4,623,355	社 債	2,086,806	2,091,400	1,999,700
水力発電設備	388,119	396,505	408,479	転換社債	146,347	146,347	146,347
汽力発電設備	968,835	1,025,936	987,517	長期借入金	1,124,756	1,181,091	1,264,275
原子力発電設備	201,096	213,138	220,578	長期未払債務	7,651	9,222	9,846
内燃力発電設備	223	197	210	退職給付引当金	161,801	148,842	135,572
送電設備	1,295,327	1,325,889	1,359,202	使用済核燃料再処理引当金	222,920	220,634	220,038
変電設備	524,624	538,148	556,842	原子力発電施設解体引当金	80,137	79,752	79,477
配電設備	884,519	890,426	897,414	日本国際博覧会出展引当金	433	293	146
業務設備	180,843	186,425	191,726	雑固定負債	29,245	30,807	34,392
貸付設備	1,395	1,420	1,384	<b>流 動 負 債</b>	813,838	868,725	988,489
附帯事業固定資産	13,012	11,135	4,392	1年以内に期限到来の固定負債	116,459	134,474	175,438
事業外固定資産	33,391	38,199	36,325	短期借入金	320,372	335,372	349,812
固定資産仮勘定	531,279	516,039	596,121	コマーシャル・ペーパー	132,000	111,000	178,000
建設仮勘定	530,802	515,191	595,900	買掛金	31,560	56,361	42,813
除却仮勘定	476	848	220	未払金	23,388	29,557	41,507
核燃料	240,805	234,731	214,360	未払費用	65,701	64,664	58,369
装荷核燃料	41,210	34,641	34,843	未払税金	85,344	74,626	99,373
加工中等核燃料	199,594	200,090	179,516	預り金	2,543	2,292	2,286
投資等	-	423,308	415,529	関係会社短期債務	27,610	50,453	29,201
投資その他の資産	442,203	-	-	諸前受金	8,311	9,900	11,368
長期投資	206,589	188,086	199,557	雑流動負債	547	22	319
関係会社長期投資	128,868	129,371	126,112	<b>特別法上の引当金</b>	5,766	-	-
長期前払費用	4,396	5,617	4,323	濁水準備引当金	5,766	-	-
繰延税金資産	103,321	101,201	86,412	<b>負 債 合 計</b>	4,679,704	4,777,116	4,878,284
貸倒引当金(貸方)	974	968	875	<b>資 本 金</b>	374,519	374,519	374,519
<b>流 動 資 産</b>	220,110	175,893	209,104	<b>資 本 剰 余 金</b>	14,247	14,247	14,247
現金及び預金	23,362	14,089	39,772	<b>資 本 準 備 金</b>	14,247	14,247	14,247
売掛金	106,847	94,926	106,455	<b>利 益 剰 余 金</b>	851,913	800,484	814,152
諸未収金	3,909	4,984	5,752	利益準備金	93,628	93,628	93,628
貯蔵品	43,388	37,562	34,949	任意積立金	591,000	531,000	531,000
前払金	0	-	-	原価変動調整積立金	273,000	273,000	273,000
前払費用	4,223	1,919	1,829	別途積立金	318,000	258,000	258,000
関係会社短期債権	15,153	3,168	2,432	中間(当期)未処分利益	167,284	175,855	189,524
繰延税金資産	16,211	12,728	13,099	その他有価証券評価差額金	26,779	12,502	18,667
雑流動資産	7,612	7,090	5,351	<b>自 己 株 式</b>	21,268	1,356	570
貸倒引当金(貸方)	597	577	538	<b>資 本 合 計</b>	1,246,191	1,200,397	1,221,017
<b>繰 延 資 産</b>	107	119	112	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	5,925,896	5,977,514	6,099,301
社債発行差金	107	119	112				
<b>資 産 合 計</b>	5,925,896	5,977,514	6,099,301				

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間期	前年中間期	前期	科目	当中間期	前年中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業費用	830,411	855,640	1,787,842	営業収益	1,008,366	1,071,739	2,085,086
電気事業営業費用	827,335	854,207	1,783,253	電気事業営業収益	1,006,140	1,070,030	2,081,195
水力発電費	25,775	28,440	57,929	電灯料	330,195	349,067	717,661
汽力発電費	305,243	305,097	669,397	電力料	656,681	704,371	1,332,660
原子力発電費	46,888	46,390	104,329	地帯間販売電力料	9,313	7,504	11,867
内燃力発電費	52	59	113	他社販売電力料	362	134	260
地帯間購入電力料	21,979	30,890	61,478	託送収益	870	574	1,137
他社購入電力料	52,597	51,804	104,323	電気事業雑収益	8,597	8,256	17,367
送電費	67,007	80,185	150,667	貸付設備収益	120	120	240
変電費	37,087	40,884	82,493				
配電費	87,286	90,764	182,772				
販売費	32,416	32,240	64,545				
貸付設備費	12	12	24				
一般管理費	111,736	106,948	224,954				
電源開発促進税	27,064	27,471	54,919				
事業税	12,430	13,086	25,450				
電力費振替勘定(貸方)	243	70	145				
附帯事業営業費用	3,075	1,433	4,588	附帯事業営業収益	2,225	1,708	3,890
不動産管理事業営業費用	175	175	384	不動産管理事業営業収益	489	405	906
ガス供給事業営業費用	1,141	752	1,839	ガス供給事業営業収益	1,289	844	1,961
コンサルティング事業営業費用	67	229	477	コンサルティング事業営業収益	58	234	501
情報通信事業営業費用	1,374	-	-	情報通信事業営業収益	78	-	-
その他附帯事業営業費用	316	275	1,886	その他附帯事業営業収益	309	224	521
営業利益	(177,955)	(216,098)	(297,244)				
営業外費用	62,310	71,272	141,905	営業外収益	3,020	2,573	5,273
財務費用	45,377	64,576	117,848	財務収益	1,755	1,624	3,318
支払利息	45,123	64,368	117,250	受取配当金	1,146	1,111	2,168
株式発行費償却	-	0	0	受取利息	608	512	1,150
社債発行費償却	246	200	581				
社債発行差金償却	7	7	15				
事業外費用	16,932	6,696	24,056	事業外収益	1,265	949	1,954
固定資産売却損	1,447	127	1,044	固定資産売却益	187	88	358
雑損失	15,484	6,569	23,012	雑収益	1,078	861	1,596
中間(当期)経常費用合計	892,721	926,913	1,929,747	中間(当期)経常収益合計	1,011,386	1,074,313	2,090,360
中間(当期)経常利益	118,665	147,399	160,613				
渴水準備金引当又は取崩し	5,766	-	-				
渴水準備金引当	5,766	-	-				
税引前中間(当期)純利益	112,898	147,399	160,613				
法人税及び住民税	52,772	62,725	78,505				
法人税等調整額	13,529	9,802	20,798				
中間(当期)純利益	73,655	94,476	102,905				
前期繰越利益	93,629	95,048	95,048				
中間配当額	-	-	22,098				
中間(当期)未処分利益	167,284	189,524	175,855				

(参考)

## 主要な経営指標等の推移

[ 連結決算 ]

		11 / 上	12 / 上	13 / 上	14 / 上	15 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	-	11,417	11,253	11,088	10,435
営業利益	(億円)	-	2,111	2,099	2,229	1,821
中間経常利益	(億円)	-	1,435	1,173	1,513	1,208
中間純利益	(億円)	-	903	749	951	738
株主資本比率	(%)	-	18.2	18.8	20.6	21.8
有利子負債残高	(億円)	-	45,363	44,619	42,506	40,329

		11年度	12年度	13年度	14年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,676	22,527	22,289	21,760
営業利益	(億円)	2,973	3,243	3,328	3,124
経常利益	(億円)	1,288	1,553	1,760	1,710
当期純利益	(億円)	771	940	1,103	1,064
株主資本比率	(%)	17.3	17.9	19.1	20.8
ROA 総資産利益率	(%)	1.2	1.5	1.7	1.7
ROE 株主資本利益率	(%)	7.6	8.3	9.2	8.4
有利子負債残高	(億円)	44,674	44,939	43,379	41,130

[ 個別決算 ]

		11 / 上	12 / 上	13 / 上	14 / 上	15 / 上
売上高 (営業収益)	(億円)	10,534	11,191	10,893	10,717	10,083
< 組替後 >		<10,534>	<11,191>	<10,897>		
営業利益	(億円)	1,404	2,081	2,007	2,160	1,779
< 組替後 >		<1,404>	<2,080>	<2,007>		
中間経常利益	(億円)	605	1,454	1,103	1,473	1,186
中間純利益	(億円)	382	951	721	944	736
株主資本比率	(%)	15.1	18.2	18.5	20.0	21.0
有利子負債残高	(億円)	43,936	43,184	42,971	41,100	39,236
従業員数	(人)	20,099	19,711	18,570	18,135	17,647

(注) 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後

		11年度	12年度	13年度	14年度
売上高 (営業収益)	(億円)	21,155	21,828	21,480	20,850
< 組替後 >		<21,155>	<21,830>	<21,491>	
営業利益	(億円)	2,904	3,110	3,136	2,972
< 組替後 >		<2,904>	<3,109>	<3,137>	
経常利益	(億円)	1,263	1,532	1,583	1,606
当期純利益	(億円)	804	987	1,025	1,029
株主資本比率	(%)	16.8	17.6	18.7	20.1
ROA 総資産利益率	(%)	1.3	1.6	1.7	1.7
ROE 株主資本利益率	(%)	8.4	9.3	9.1	8.8
有利子負債残高	(億円)	43,780	43,201	41,850	39,960
従業員数	(人)	19,788	18,851	18,312	17,994

(注) 売上高及び営業利益の下段の< >内は、附帯事業営業収益・費用の実績組替後